

緊急時の事例(「相談」「緊急時の受入」機能)

事例1(実際の事例)

○本人 60代男性 知的障がい(療育手帳) 障害支援区分あり

(経緯) 両親は他界。兄(精神障がい)と2人で生活。本人は金銭管理等ができないため、兄が生活費管理や精神面での支えとなっている。兄が急病等で入院した場合、生活が成り立たなくなるので、本事業の利用相談を受けた。

(登録後) 以前に短期入所を利用したことはあったが、「一人で寝泊まりは苦手」と言い、その後は利用していない。しかし、相談支援専門員からの働きかけにより、必要性を理解され、見学から始めることとなり、自分に合った短期入所探しを積極的に取り組まれるようになった。(終)

➡その後、短期入所施設を選び、施設との情報共有や体験利用を行い、緊急時には円滑にサービス利用ができる流れが想定される。

事例2(実際の事例)

○本人 知的障害 40代女性 療育手帳A 障害支援区分3

(経緯) 70代の父親(基礎疾患あり)と2人で自宅生活。母親は入院中。父親に何かあった場合の備えとして、登録を希望。本人はこもりがちで、外出は月2回の移動支援による外出のみ。緊急時の対応を検討する中で、日中活動や短期入所利用、本人の自立を促す関わりが必要と考えられた。

(登録後) 「緊急時に備える」事を念頭に、日中活動を開始し、短期入所も平常時から定期的に利用するようになった。居宅介護を導入し、本人の生活面の自立を促す関わりを開始できた。「親亡き後」を見据え、成年後見制度の利用や将来的な生活の場について、家族が前向きに考える機会を持つことができた。(終)

➡その後、緊急時に際しては短期入所又は居宅介護を利用する流れが想定される。

事例3

○本人 男性 40代 精神手帳 障がい支援区分あり

(経緯) 70代の母親と2人暮らし。本人は就労継続支援B型を利用。

家事は母親が行っているが体調に不安がある。相談支援専門員からの勧めを受け、自分の入院した時でも息子が自宅で生活できるよう、予め緊急時利用登録を行った。登録に際しては、母親が入院する場合は居宅介護を緊急的に利用する方針とした。居宅介護事業所Aと予め情報共有を行い、支給決定もおりた。

(緊急時) 母親が急遽体調を崩し予定1週間の検査入院をすることとなった。

方針どおり、事業所Aを利用することとし、母が退院するまでの1週間をA事業所による支援を得て自宅で過ごすことができた。

➡この利用登録を踏まえ、「親亡き後」、どのように本人の暮らしを整えることができるか、本人家族、また支援者で具体的な検討を行うことにつながった。